

経済情勢

概

観

1. スエズ開通待ちの世界経済

イスラエル軍撤退、4月中にも全面通航可能といわれるスエズ清掃の進ちよく、シリア経由油送管の4割復旧など、中東情勢にはようやく改善の徴が見えてきた。もちろん運河の自由通航実現までには、なお多くの政治的困難が予想されるが、スエズ閉鎖の西欧経済に対する影響も、事実上石油需給面などではいくぶん緩和されつつある模様である。

国際政情がこのように多少とも安定化の方向に動き出しかけているにもかかわらず、国際景況の方はその支柱とみられてきた米国経済にも不安定要因が増大し、かえつて一層微妙の度を加えつつあることが注目される。すなわち、一方で依然インフレを警戒しつつ、しかも他方景気後退をも防がねばならないというジレンマは、西欧経済のみならず、ついに米国経済をもとらえるに至つた。このように、従来ともかく好況を維持してきた世界経済もようやく岐路に当面しつつあるとすれば、スエズ再開がこれにいかなる影響を及ぼすかは注目に値するものがある。

期待どおりスエズ再開が近く実現されれば、それは少なくとも西欧経済に好材料と考えられよう。しかし在庫不足補充の動きや、輸出力の強化などを通じ経済活動に刺戟が与えられるとしても、それが西欧経済を再び本格的な活発化にまで導く契機となるかどうかは問題であろう。なぜなら、西欧経済にみられる上昇鈍化ないし停滞の傾向はスエズ問題以前からのものであり、しかも最近はこれに加えて、米国経済にすらある程度の中だるみが避けえられぬ情勢となつてきたからである。このような力が働らくかぎり、折角スエズ開通によつて解き放たれた生産力もやがては供給過剰をもたらし、輸出競争の一層の激化を招くということにもなりかねない。欧米経済の波動の幅はさほど大きくないとしても、それが世界経済の末端に寄せる力にはやはり軽視できないものがあると考えられる。

2. 国際収支の赤字増大

2月の卸売物価は0.1%の微落と一応落ち着いた推移を示したが、生産財、なかでも投資財は依然として堅調な足どりを改めていない。工業原材料を中心に輸入が大幅の増加をみせ、一方国際商品市況も近來概して軟落の傾向をたどっているにもかかわらず、わが国生産財の価格がこのように独歩的な強さをみせているのは、国内の設備投資需要が依然として盛んなことに帰せられよう。

かかる事情を背景とする輸入の著増は国際収支をさらに悪化せしめ、2月の外国為替収支は表面で63百万ドルにのぼる大幅な赤字を呈するに至つた。これに伴う輸入関係資金需要の増大は銀行貸出の著しい増加をもたらし、巨額の財政資金揚超に基く預金減少と相まち金融の引締りを拍車し、市中銀行の本行依存傾向を一段と強めた。したがつて、このような金融の引締りは必ずしも一時的・偶発的なものではなく、これが進展自体の中に反動を招く可能性を包蔵しているものといわねばならない。

市中銀行の貸出態度にもようやく引締めへの転換気配がうかがわれるが、金融の窮迫は、一方における賃金の上昇や、原料高・製品安の傾向に伴う企業利潤の圧縮とともに、投資減退のきつかけとして作用することとなろう。それにつけても、最近における海外景況の停滞傾向は極めて注目を要するところであり、わが国経済が安易な拡大を続けるならば、いわゆるすれ違いの悲劇を招きかねないことを銘記しておかねばならない。

3. 準備預金制度に関する答申

金融制度調査会では、かねて審議中の支払準備制度に関し、2月21日「準備預金制度」としてこれを創設すべきことを答申した。細目は別項に譲るが、答申が本制度の目的を通貨量の調節一本に踏み切り、預金者保護的要素を排除している点、およびその運用は法制の許す限り、公定歩合政策および公開市場操作とともに本行に委ねらるべきことを特に強調している点が注目される。